



<CAM フィリピン・リサーチ・レポート>

2019年7月3日

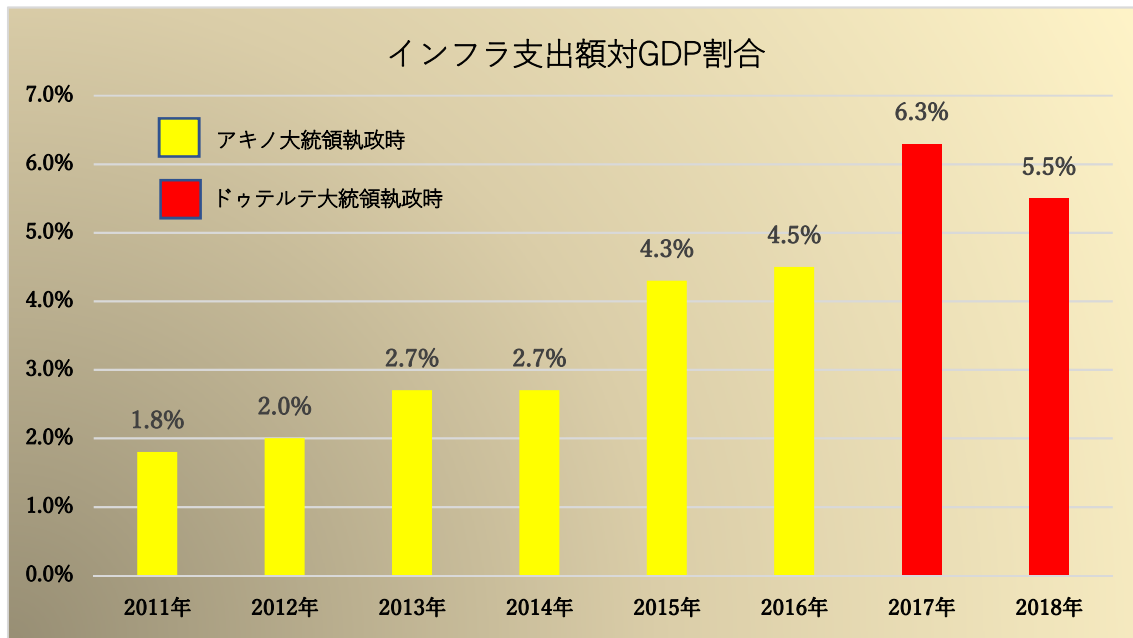
フィリピンのインフラ支出

2018年対GDP比で5.5%

フィリピン財務省は2018年のインフラ整備に対する政府支出が対GDP比で5.5%だったと発表した。前年の6.3%からは減少したもののアキノ大統領執政時よりは高く、政府は2022年までに7.0%まで引き上げる方針である。

今後政府がインフラ支出拡大のために進めていく戦略として①「機会創出のための税制改革 (TRABAHO) ※の成立②電子請求システムへの移行③電子化した通関手続き「トレードネット」とアセアン域内の通関手続き「ASEAN シングル・ウインドー」との連結、が挙げられている。

※法案では、法人税率を2021年1月に現行の30%から28%に引き下げ、以降2年ごとに2%ずつ減じて29年1月からは20%にすることなどを規定。タイやカンボジア、ベトナムと同水準まで引き下げる。一方で投資促進機関 (IPA) が企業に付与する法人税免除措置 (インカム・タックス・ホリデー = ITH) の縮小が盛り込まれている。



出所：予算管理省、財務省

以上